慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	李亨純君学位授与報告
Sub Title	
Author	李, 亨純
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.5 (1974. 5) ,p.338(98)- 341(101)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740501-0098

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

なお小松君の自由連合思想と労働運動の関連についてのその後の研究としては，三田学会雑誌65巻4号および5号所収の論文「日本労働組合総連合運動をめぐって――アナ・ボル論争の意味するもの――」(1)・(2)をあげることができる。

以上，小松君の業績における実証的研究の成果，独自の理論的見解と，その重要性にかんがみ，同君の業績は経済学博士の称号に値すると判断するものである。

論文審査担当者　主査　中鉢　正美
副査　伊東　岱吉
副査　飯田　鼎

李亨純君学位授与報告

報告番号　乙第652号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和47年9月22日
学位論文題名　「Quantitative Analysis of the Korean Economy, 1953～1969, with Special Reference to Growth Process」

内容の要旨

「Quantitative Analysis of the Korean Economy, 1953～1969, with Special Reference to Growth Process―」論文要旨
（韓国経済の数量分析　1953～1969
――成長過程を中心に――）

李　亨　純

I　本研究の目的は，経済成長に伴う韓国経済の巨視的経済構造に関する数量分析を通じて，巨視的経済政策の基本的政策方向設定に寄与することにある。

II　50年代と60年代においての構造変化検証のためChow-test を使用し，単一方程式に基づいた普通最小2乗法と First Difference の推定方法を適用した。

III　分析の焦点は総体的需要，とくに第3章の消費関数と貯蓄，そして第5章の輸出展望に置かれている。総体的供給側面は，統計資料の未整備のため若干の理論仮説の検証に終っている。

IV　実証分析の結果を総合してみれば，韓国経済は農業部門と非農業部門からなる二重経済構造の特性をもっている。60年代の成長は，非農業部門における高い労働力成長率に基づいて，国民経済全体の生産性を上昇させることにより達成されている。まず需要の所得弾力性に応じて，消費財産業の発展により資本形成がなされた。成長産業は比較的近代的産業であり，同時に労働集約的な電気機械器具・化学製品・木材製品そして繊維産業である。発展類型は民間設備投資に支えられた輸出促進型である。成長に要する通貨は海外部門から調達されている。

各章における主な実証分析の要旨は次の通りである。

1.　第3章　消費関数と貯蓄

消費関数に関する理論仮説の検証の結果は，relative income 仮説のなかでも，Klein, Brown 型の continuous habit persistence 仮説は，時系列の巨視的消費関数においても，家計調査の cross-section 分析においても，reduced form approach においてもその妥当性が認められる。

消費者行動において "money illusion" が存在する。また家計調査分析によれば，俸給者家計と労務者家計，そしてソウル市の都市家計と全国家計の支出構造の間に相違がない。所得弾性値の最も大きいのは衣類であり，最も小さいのは穀物である。衣類の所得弾性値は Houthakker の国際比較研究の標準値よりはるかに大きい。

国内貯蓄の限界性向は，国際標準値よりも大きい，また政府貯蓄の比重が大きい。

2.　第4章　投資関数

投資関数の検証においては，GNPの増分と輸入の弾性値が最も大きい。また Duesenberry 型の trade-position motive 仮説の妥当性を部分的に認めることができる。

3.　第5章　海外部門

貿易構造から見た発展段階は，労働集約的消費財産業に対する輸入代替と輸出振興政策が積極的におこなわれる段階である。

巨視的輸出関数においては相対価格効果は薄く，輸出振興政策効果，そして非農業部門の生産性効果が大きい。

13国別，14品目に disaggregate した輸出関数に基づく70年代の輸出は，1976年36.1億ドル，1980年52.6億ドルと展望されるが，輸出展望値達成のためには国内供給能力の不足が予期される。

4.　第6章　総体的供給側面と分配

Cobb-Douglas 型生産関数の推定においては，労働と資本の各弾性値の合計は1より大きく一応 increasing returns to scale が作用していると解される。Harrod-Domar 型の関数においては資本ストックの係数の符号は正である。Phillips-Lipsey 仮説の妥当性は拒否される。Kaldor の巨視的分配仮説の検証結果は否定的である。

5.　第7章　公共部門

国内総生産の増大に伴う政府支出は，政府投資を除いては50年代と60年代において構造変化がない。税収入は直接税なかでも勤労者所得に大きく依存している。間接税関数においては民間消費支出よりも輸入の限界効果が大きい。

6.　第8章　物価，通貨供給，インフレイション

韓国経済のインフレイション要因分析に関する仮説は約6個あるが，本研究の分析結果によれば profit inflation による管理価格インフレイションと見なされる。

産業別に検証した結果によれば，食糧は概して demand-determined 型，工業製造品は profit 上昇による cost-determined 型と解される。

7.　第9章は，本研究の実証分析に基づいた巨視的経済政策の方向設定に関して論及する。

60年代の消費財産業の発展を基礎に，1972年より始まる第3次経済計画においては，産業の連関関係を配慮した生産財産業の設立が望まれる。

Phillips-Lipsey 仮説の否定，消費者行動における "money illusion"，そして Nurkse 流の過少発展均衡状態にある二重経済構造においては，経済成長と物価安定は同時的に達成され得る。したがって非農業部門において持続的に高い労働力成長率が要求される。

Friedman 流の通貨供給 control による現行の物価安定化政策は潜在的成長能力を推定し，それに応じて再吟味されなければならない。

60年代の成長産業は主要輸出相手国である日本経済との依存関係が深いので（アジ研 No. 3. 模型の分析結果），この分野においての "合意的" 国際特化による economic coordination により，海外市場の確保が必要である。

論文審査の要旨

I　この論文は英文308ページのモノグラフであり，その対象は地域的には韓国をとり，時期的には1953年より1969年までの17年間をとって，巨視的分析を試みたものである。経済的諸変数の特性間の関数関係は，単一方程式アプローチのフレーム・ワーク内で分析されている。すなわち，複数の方程式の諸変数の値の同時決定を得られるような体系のモデルが組まれているわけではないという理由で，李君みずから，この研究を「計量的」とは呼ばず，「数量的」と呼んでいる。

発展途上国一般は統計的操作のために利用可能な資料が量的に少ないうえに，その信頼度も低い。このなかにあって，韓国は比較的に統計資料が整備されてきている。「計量的」ではないにしても，「数量的」な研究がなされるということは，このような事情を背景としている。

また韓国は1人あたり国民総生産を指標にとると，1969年に195.60ドルであり，発展途上国のなかでもとくに高いほうには属さないし，東および東南アジア諸国に限っても，やはり高いほうではない。しかし成長率や成長要因スコアをとると，韓国は発展途上国のなかでも，1，2位を争う位置にある。

韓国の人口規模は，国際連合統計の1968年推計によれば，30,470,000人で，中国，インドを除けば，アジア諸国のなかでは中位である。しかし天然資源の賦存には恵まれていない。その貿易依存度は高く，韓国の経済発展にとって貿易の占める役割が大きい。

李君のこの研究は，発展途上国の経済発展にとっても，またとくに日本との貿易関係のつよい国としても，貴重なケースを提供している。

この論文は大きくみて2つに分かれる。第1は時系列ないし発展段階的視点である。Chow テスト（G.C. Chow, "Tests of Equality Between Sets of Coefficients in Two Linear Regression," *Econometrica*, Vol. 28, July 1960）を韓国経済に適用し，その1950年代と60年代との間に構造変化があったことが数量的に実証されている。第2はクロス・セクションないし構造分析であり，韓国の経済構造が農業部門と非農業部門の2つから構成される二重経済構造であることが実証されている。

後者は韓国経済がヌルクセによる人口過剰型経済であり，アーサー・ルイス流の農業部門からの非農業部門への無制限の労働供給モデルの適用可能性を示唆する。しかしながら，ヌルクセにしてもルイスにしても，そのモデルは本来封鎖体系として提示されているのに対し，韓国経済ではその発展の当初から外国貿易が大きな役割を占めている。韓国の経済は輸出主導型経済でもある。

韓国の経済発展は，社会主義的方法をとらず価格機構を前提としたものではあるが，しかし韓国政府の積極的イニシアチブによる開発政策の役割が大きい。李君はこのようなことを十分認識しながら，慎重な数量的分析を進めている。そしてこの研究は，もちろん客

観的な分析の態度に徹したものではあるが，韓国の経済発展を軌道にのせるための諸政策に関する基本問題を提示しようという，韓国の経済学者としての李君の熱情が十分感じとられるのである。

II　次に若干の点につき，個別的にコメントをつけることとする。

(1)　一国経済の変動を計量的に分析する手続きは，一定の理論を前提にして，(イ)その理論のフレームワークの中で種々提出される仮説を統計的に検証し，(ロ)最も強力な説明力を与える各関係式を推定し，(ハ)それらの推定式からなる同時方程式体系を構築して，予測あるいは政策シミュレーションに役立たせようと試みる。そのような手続きは，一国経済の量的側面にあらわれる構造および変動の実態を明らかにする目的に対して，最も有効な方法である。

(2)　この論文は，上記の目的をもって，韓国経済の1953～1969間における変動分析を包括的に行なうことを意図する。方法論的には主として巨視的分析の手法を採用し，経済の各面において多数の経済関係式の計測した結果を詳細に吟味し，戦後の韓国経済の特質を明るみに出そうと試みたものである。したがって，この論文は応用経済学（applied economics）の領域における研究と見るべきであろう。

計量経済学的に見たとき，この論文に展開された論旨は，次のような特徴をもつ。

(イ)　分析の理論的装置は，一般均衡体系を基礎におきつつ，発展途上国の二重構造を前提にした不均等発展のモデルを意識しているように見える。具体的には，経済変動は，総需要索引型の側面と，それに対応する供給サイドの実証分析の面に分かれる。需要の面では，投資関数，消費関数，貯蓄関数，輸出関数，在庫関数等が計測される。しかし在庫投資に関しては必ずしも満足な結果が得られていない。

(ロ)　消費関数については continuous habit persistence 仮説の有効性が主張される。他方，貯蓄関数（Houthakker の定式化）による貯蓄率の推計がなされ，韓国のそれが国際標準より高いことが見出されるが，消費関数との理論的関係は明確でない。

(ハ)　投資関数については，有意な説明変数としてGNP（V）とその増分ΔV，および輸入Mが挙げられる。投資と輸入の関係は理論的に明らかでない。たとえ海外技術の導入という形で説明されたとしても，それは，行動関数としての投資需要と輸入との因果関係を示すものではなく，問題の本質は輸入と投資を相関せしめている，より自律的なモデルの構築にあり，その要因分析こそが重要であることに気付かねばならない。ここに，単一最小二乗法推定の限界と部分均衡体系による理論装置の欠陥が現われている。

(ニ)　かかる一連の総需要構成部分の計測は，明らかに需要リード型の巨視的計量経済学的モデルを基礎においていると考えられる。この種の短期変動モデルは，景気変動過程における予測と政策シミュレーションを意図するために，四半期データを使用するのが普通である。他方，李君は，韓国経済は，循環よりは trend をもつ成長促進型の経済であるとして，年次データを基本に計測を行なう。この点において，経済発展モデルの視点と，ケインズ的マクロモデルの性格の融合が意図されているが，この関係は理論的には明確でない。

(ホ)　供給サイドの分析として，コブ・ダグラス型生産関数，ハロッド型生産関数，分配関数の測定を行なうが，資本ストックの概念，資料の精度，生産関数論の理論的側面において不十分である。賃金率決定の場に対し，Phillips-Lipsey カーブが検証されるが，同様に明確な統計的結果を得ていない。

III　以上を概括すると，韓国経済の分析を包括的にとり上げ，巨視的側面に加えて構造的特徴をも検出し，若干の政策提言を行なうことを試みた点は，この論文の貢献として十分に評価される。

物価インフレーション，通貨供給の分析において，デューゼンベリー流の demand-determined, cost-determined, un-identified 等の概念に基づく検証を試みているが，実証分析の立場からは，これらの概念を識別することは容易ではない。この問題に典型的に見られるごとく，この論文の展開では一般に経済変動分析のための理論構成とその検証過程が十分に完結しているとはいえない。本論文が，一語にしていえば，包括的ではあるが断片的という評価をまぬがれない理由はここにある。

しかしながら，日本に比べて統計資料の不十分な韓国経済について，李君は，国際的に提出されている殆どの諸仮説をとり上げ，これを統計的に検証し，さらにその経済的意味を考究して，発展途上国の経済変動を分析している。

現在，世界の各国において，消費，投資，在庫，貯蓄，輸出，輸入，生産関数，フィリップス・カーブ等について，各国のデータの使用による計測値が包括的に提出され，それぞれの仮説の優劣，経済発展段階とそれぞれの仮説の適合性等について，多くの研究結果

が報告されてきた。それらの計測結果に基づく fact-findings は，現在，学界の共有財産となっている。李君の研究は，発展途上国における分析結果を学界の共有財産に新しく付加したという点で，この実証研究の結果は高く評価さるべきであろう。

さらに，これらの結果を，国際標準値と比較するという手法の下で，韓国経済の数量的特徴を摘出している点は，この論文のもうひとつの貢献といえよう。

李君は統計的手法に精通しているばかりでなく，本研究の背後には発展途上国の経済発展に関する英・日・仏語の文献研究の広い基盤が窺われる。

以上のような審査を総合して，本論文は経済学博士の学位に十分値するものと判定される。

論文審査担当者　主査　矢内原　勝
　　副査　大熊　一郎
　　副査　尾崎　巌

高橋伊一郎君学位授与報告

報告番号　乙第670号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和48年3月16日
学位論文題名　「食肉経済——競争構造分析——」

内容の要旨

「食肉経済——競争構造分析——」論文要旨

高橋　伊一郎

1.　競争構造分析の方法は，E.H.チェンバリンの独占的競争の理論，ジョーン・ロビンソンの不完全競争の経済学から出発し，J.S.ベインによって体系化され，産業組織論として確立されたものである。本論文は，肉畜飼養から食肉として購買されるまでのわが国の食肉経済の現実問題にこの分析方法を適用し，具体的な問題の解明と同時に，分析方法の確立を目的とする。

2.　第1章は，分析方法を扱う。はじめに競争構造分析の一般的な紹介を行ない，競争構造の違いによる均衡点の相違を明らかにする（第1節）。

つぎに現実への適用にさいして生じた理論上の問題点の整理を行ない，とくにチェンバリンが規定した2つの個別需要曲線——市場のシェアをしめす需要曲線 DD′ と企業の特殊需要曲線 dd'——の区別の有効性を強調するとともに，さらにある程度の小集団関係を加味した $\delta\delta'$ 曲線を dd' 曲線の代わりに用いることの有効性を主張している（第2節）。

3.　第2章の主題は，食肉生産が当面する問題を純粋競争構造との関連で考察することである。純粋競争構造のもとでは，理論的には生産量と価格が最適水準においてきまるとされている。しかし純粋競争の理論的帰結と食肉生産の現実との間には大きな相違がある。その理由として，ここではまず食肉生産が純粋競争ではあっても，将来に関する知識の不十分と生産資源移動のおくれからして完全競争でないことを基本に考える。具体的な豚肉価格の周期変動には，このほかさらに繁殖と肥育の経営分化，経営内の一部門である場合の固定費用の問題がからむ。

牛肉資源の食いつぶしは，役利用の激減，都市化や山村過疎化の進行が大きすぎて，経営としての対応がおくれていることによる。

4.　第3章は，昭和30年以降全国の8主要都市に開設された食肉中央卸売市場の競争構造と価格設定問題を対象とする。中央卸売市場の競争構造については，市場卸売業者による産地からの荷引き行動に着目した（購買）独占的競争という規定と，仲卸業者と買受者の購買行動に注目した純粋競争という規定がある。現実には両者の存在を否定しえないが，ここでは本質的には純粋競争説をとる（第3節）。

中央卸売市場開設前の市場は，それにくらべてギルド的閉鎖構造と規定され（第2節），また最近の市場取扱量の停滞化は，食肉の出荷側と買受者の両者における組織化，大型化の進行に伴う純粋競争条件の弱体化に基づくものである（第4節）。

5.　第4章は，食肉小売業において零細店舗が再生産される仕組みを，独占的競争の理論に基づいて分析している。食肉小売業では立地による小集団要因の混在が認められるとともに，基本的には大集団の独占的競争として規定される（第1節）。そこでチェンバリンのモデルに依拠しながらも，かれの dd' 曲線の代わりに $\delta\delta'$ 曲線を採用する。$\delta\delta'$ 曲線は，dd' 曲線にくらべて傾斜は急であるが，その運動は似ているものである（第2節）。

かくして均衡は接点解としてえられ，その均衡点では零細規模，高価格，高率マージンだが，超過利潤は零という関係が成立し，零細店舗の再生産の仕組みが解明される（第3節）。

6.　第5章は食肉加工産業を対象とする。まずその